

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

1. 事業目的

自立支援の充実を図るため措置解除者等の実態把握が重要であることから、平成30年度及び令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において、実態把握に関する既往調査の分析や自治体等の取組に関する調査・検証と、モデル自治体における実態把握調査や実態把握に必要な自治体の体制・対応等に関する調査・検証が行われた。

本調査研究は、これまでの調査研究事業で得られた成果等を踏まえ、自立支援の充実に資することを目的として、措置解除者等の実態把握について全国調査を実施した。

2. 事業概要

①実態把握調査の実施：全国規模で措置解除者等の生活状況や課題、支援ニーズ等を把握、整理することを目的として、措置解除者等を対象とした本人記入調査と措置解除者等の養育施設等を対象とした施設職員・里親家庭記入調査を実施した。また、実施にあたって自治体向けオンライン説明会、措置解除者等向け支援情報Webページの作成を行った。

②児童相談所設置自治体調査の実施：実態把握調査に向けた情報収集及び自立支援施策や当事者参画の状況の把握を目的として、児童相談所設置自治体を対象にアンケート調査を実施した。

③検討委員会の設置・開催：9名の有識者からなる検討委員会を設置し、4回の会合及びメール等を通じ、調査研究の実施、報告書の作成について専門的助言を得た。

④当事者委員会の設置・開催：社会的養護経験者4名、学識者2名からなる当事者委員会を設置し、4回の会合及びメール等を通じ、調査研究の実施、報告書の作成について当事者の視点からの助言を得た。

3. 事業実施結果

実態把握調査の調査対象者数20,690人に対し、本人記入調査では2,980件、施設職員・里親家庭記入調査では13,651件の有効回答が得られた。本人と施設・里親家庭のそれぞれの立場から、措置解除者等の生活状況、アフターケアの利用状況、退所後から現在までの課題等が明らかになり、措置解除者等の生活には多くの困難や課題があることが示された。また、当事者委員会の設置により、当事者参画の有効性の検証、参画のノウハウ等の蓄積が行われた。本調査の結果については、国、措置自治体、社会的養護の関係者等において、制度・政策、支援の改善に反映されることが期待される。

なお、継続的な検討が必要な事項として、国・措置自治体が定期的かつ継続的に実態把握を行い制度・政策・支援のあり方を検証・改善する体制の構築、国・措置自治体における措置解除者等が意思決定プロセスに参加する形での当事者参画の推進、地域単位・地域横断での措置解除後の継続的な支援体制の充実、の3点が挙げられた。